



2009年11月30日 No.156

細川律夫国会事務所 Tel 03-3508-7513 Fax 03-3593-7148 E-mail g04091@shugiin.go.jp
南越谷事務所 Tel 048-989-8788 Fax 048-989-5300 HP: http://www.hosokawa-ritsuo.jp

予算編成大詰めに

鳩山政権が誕生して2ヶ月以上が経過しました。個別政策ではいろいろ批判もあるものの、公開での事業仕分けなど、概ね世間からは好評で、政治が変わってほしい、との期待は依然高いものを感じます。



副大臣主催の厚生労働政策会議 民主党所属の多くの議員が参加し、政府提出法案や政策の説明を聴く

厚生労働省でも、概算要求をし直した後、事業仕分けを経て平成22年度予算の編成が大詰めにさしかかっています。また同時に、景気・雇用対策として欠くことのできない21年度第2次補正予算の策定も行われています。細川律夫副大臣が担当している雇用についても、高い失業率、低い求人倍率のなかで、非正規雇用のみならず正規労働者も失職するという状況を打破していくため、様々な方策を検討しているところです。まずは解雇を防ぐための雇用調整助成金支給の要件緩和など、万一失業した場合のセーフティネットを強化するための雇用保険法改正や国庫負担の増額、求職者支援法の制定など、そして介護、農林業など多方面にわたる雇用創出といった施策です。

政府の雇用政策の要として、細川副大臣の活動に対し、注目が集まっています。

連日の委員会答弁

臨時国会も閉幕が近づいていますが、細川副大臣は連日いろいろな委員会等で答弁に立っています。

ホームグラウンドである厚生労働委員会では、11月11日には衆議院で、12日は参議院でそれぞれ就任にあたっての挨拶があり、17日には参議院で所信に対する質疑が行われ、副大臣として初めての答弁を行いました。



12日の参議院厚生労働委員会で挨拶する細川副大臣

次いで、翌18日には、参議院の「少子高齢化・共生社会に関する調査会」で2時間半に及ぶ自由討議で、大島敦、中川正春両副大臣とともに与野党議員の質問や意見に対し答えました。まず冒頭「少子高齢社会への対応の在り方についての提言」に対する厚生労働省の取組みについて説明を行った後、埼玉県選出の島田

智哉子議員をはじめ8名の議員から次々に質問がありました。

その後、国会は与野党対立で空転しましたが、再開後25日には衆議院法務委員会、26日には衆議院青少年特別委員会に呼ばれ、主に児童虐待に関する質問に答えました。



衆議院青少年特別委員会で野党議員の質問に答える

さらに、27日は参議院厚生労働委員会にも出席し、雇用問題について答弁しています。

副大臣の仕事は多様

国会開会中は国会関連の仕事が多いのは当然ですが、もちろんそれだけではありません。連日副大臣室には表敬や陳情で様々な人が訪れています。

写真は、10月30日、OECDの事務次長が来日し、表敬に訪れた際のもの。11月6日には、越谷市の姉妹都市であるキャンベルタウンの元市長も来訪するなど、外国人の訪問も多くなっています。



デ・ゲウスOECD事務次長（正面中央）を迎えて

先月は障害者スポーツ大会に出席しましたが、いろいろな会合への出席や挨拶も仕事の一つです。13日

には天皇陛下在位20周年を祝う宮中お茶会にも政府の一員として参加しました。

もちろん、大臣・副大臣・政務官5人による政務3役会議は頻繁に開かれ、官僚からの事務説明も随時行われています。

陳情などについては、従来は議員個々の判断で可否を決めていましたが、新政権下ではすべて党をとおり、幹事長室の判断で行うことになりました。25日は、このルートによって、三井三池炭鉱の炭じん爆発被害者が国と交わした確認書の履行を求め、細川副大臣と面会しました。自公政権のもとでは大臣・副大臣との面会すら実現しなかったということで、政権交代の重さが分かる一コマでした。

臨時国会は閉幕へ

10月に開会した臨時国会は、4日間の延長が決められましたが、厚労省提出の法案については、インフルエンザ関係が成立、社会保険病院を存続の方向にする法案は継続審議になる見込みです。また、厚労委員会での議員立法については、肝炎対策基本法が全会派の賛成で成立、原爆症訴訟解決法も成立の見込みです。

